

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月8日
【四半期会計期間】	第140期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
【会社名】	日本信号株式会社
【英訳名】	Nippon Signal Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塚本 英彦
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 森分 章夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号 新丸の内ビルディング内
【電話番号】	03(3217)7200
【事務連絡者氏名】	財務部長 森分 章夫
【縦覧に供する場所】	日本信号株式会社 大阪支社 (大阪府大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第139期 第 3 四半期 連結累計期間	第140期 第 3 四半期 連結累計期間	第139期
会計期間	自 2021年 4 月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年 4 月 1 日 至 2022年12月31日	自 2021年 4 月 1 日 至 2022年 3 月31日
売上高 (百万円)	54,612	53,711	85,047
経常利益 (百万円)	2,012	1,985	6,538
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,048	789	4,503
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,227	1,860	3,682
純資産 (百万円)	81,830	86,916	86,740
総資産 (百万円)	123,423	138,844	134,086
1 株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.82	12.66	72.21
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	62.6	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,566	1,523	2,099
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,575	2,397	2,344
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,740	3,592	6,750
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	7,556	9,053	6,344

回次	第139期 第 3 四半期 連結会計期間	第140期 第 3 四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月 1 日 至 2021年12月31日	自 2022年10月 1 日 至 2022年12月31日
1 株当たり四半期純利益 (円)	1.61	0.99

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 四半期連結財務諸表規則第 5 条の 2 第 3 項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動也没有ありません。

なお、当社は2022年11月9日にバングラデシュ現地法人（Nippon Signal Bangladesh Private Limited）を新規設立しましたが、現時点では重要性がないため、非連結子会社としております。

この結果、2022年12月31日現在では、当社及び当社の関係会社は、当社、連結子会社13社、持分法非適用会社13社（非連結子会社11社、関連会社2社）の計27社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間（2022年4月1日～2022年12月31日）の世界経済は、新型コロナウイルスの感染拡大に一定の落ち着きが見られましたが、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化等に起因する世界的なエネルギー価格の高騰及びインフレ圧力の高まり、中国のゼロコロナ政策による経済活動の減速など懸念材料が払拭しきれない状況で推移いたしました。

国内経済においては、政府による旅行支援策や新型コロナウイルス感染症の水際対策緩和に伴い、インバウンド需要や個人消費の増加、企業の収益持ち直しなどの動きを見せております。一方で、物価上昇による実質所得の低下や原材料価格の高騰など、依然として先行きの見通しは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、2022年度から始まった第2期中期経営計画「Next Stage 24」に基づき、インフラの進化を安全・快適のソリューションで支えることによって、国内外の社会的課題を解決するとともに、Withコロナ時代における事業環境変化への適応を推進しております。

また、本計画の取り組みの一つとして、2022年11月に海外で4拠点目となる新会社をバングラデシュの首都ダッカに設立いたしました。今後も旺盛なインフラ投資が見込まれる同国でのビジネス展開を長期的に行い、更なる事業拡大を図ってまいります。

なお、半導体部品の入手難による生産工程への影響に対しては、引き続き設計変更等の対応に努めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績といたしましては、受注高は79,313百万円（前年同期比52.2%増）、売上高は53,711百万円（前年同期比1.6%減）となりました。損益面につきましては、営業利益は1,213百万円（前年同期比22.2%増）、経常利益は1,985百万円（前年同期比1.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は789百万円（前年同期比24.7%減）となりました。

事業の概況をセグメント別に申し上げますと、以下のとおりであります。

[交通運輸インフラ事業]

「鉄道信号」では、国内市場において、鉄道事業者各社向けにATC（自動列車制御装置）や電子連動装置に加え、CTC（列車集中制御装置）等の受注・売上がありました。

将来に向けた取り組みとしては、Withコロナにおける顧客の構造改革を支えるソリューションの製品開発も進めており、鉄道沿線の設備状態を監視するシステム「Traio」の社会実装に向けた事業活動を加速させております。

海外市場においては、フィリピンやインド、中国でSPARCS（無線式列車制御システム）等の受注・売上がありました。運転時隔短縮や省電力化に寄与するシステムを構築し、交通インフラによる快適で安全な街づくりに貢献してまいります。

道路交通安全システムを中心とする「スマートモビリティ」では、全国展開を行っているMVNO（回線提供サービス）や交通管制システム更新等の受注・売上がありました。

将来に向けた取り組みとしては、自動運転実証実験の各種プロジェクトへも積極的に参画しており、品質、コスト面で優れた製品の提供ができるよう、引き続き取り組んでまいります。

結果といたしましては、受注高は50,151百万円（前年同期比78.2%増）、売上高は28,588百万円（前年同期比6.1%減）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は1,685百万円（前年同期比15.0%減）となりました。

[I C Tソリューション事業]

駅務ネットワークシステムを中心とする「A F C」では、国内市場においては、各種ホームドアや券売機等の受注・売上がありました。

将来に向けた取り組みとしては、国土交通省の鉄道駅バリアフリー化を加速する計画を背景にしたホームドア導入、シームレスな移動を支えるソリューションである乗車券のデジタル化や電子決済化にも対応した製品・サービス等の展開に取り組んでまいります。

海外市場においては、バングラデシュやエジプトでのA F Cシステムやホームドア等の受注・売上がありました。

セキュリティソリューションシステムを中心とする「スマートシティ」では、ホームドアや建機・農機に搭載する3Dセンサを中心に、各種セキュリティ製品やロボット製品の受注・売上がありました。

将来に向けた取り組みとしては、2021年3月から鉄道における高所作業用人口ロボット「多機能鉄道重機」の開発を進めており、社会課題としての「現場の重労働・危険作業」解消を目標に掲げ、社会実装に向けて取り組んでおります。

結果といたしましては、受注高は29,161百万円（前年同期比21.6%増）、売上高は25,123百万円（前年同期比3.9%増）となりました。また、損益面につきましては、セグメント利益は2,085百万円（前年同期比49.7%増）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形、売掛金及び契約資産の減少9,484百万円等がありましたものの、棚卸資産の増加8,253百万円、現金及び預金の増加2,697百万円、時価の上昇等による投資有価証券の増加2,291百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,757百万円増加の138,844百万円となりました。

負債は、支払手形及び買掛金の減少1,232百万円等がありましたものの、短期借入金の増加5,419百万円等により、前連結会計年度末に比べ4,581百万円増加の51,927百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の配当金による減少1,684百万円等がありましたものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上789百万円、その他有価証券評価差額金の計上1,089百万円等により、前連結会計年度末に比べ176百万円増加の86,916百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は9,053百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,708百万円の増加となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、棚卸資産の増加等がありましたものの、主に売上債権の減少により、1,523百万円の資金の増加(前年同期は3,566百万円の資金の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に有形固定資産及び投資有価証券の取得により、2,397百万円の資金の減少(前年同期は1,575百万円の資金の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等がありましたものの、主に短期借入れによる資金の増加により、3,592百万円の資金の増加(前年同期は7,740百万円の資金の減少)となりました。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,795百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 対処すべき課題

長期経営計画「Vision-2028 EVOLUTION100」の第2期中期経営計画として2022年度から始まった「Next Stage

24」のコンセプトは、コロナ禍により創り出され、すでに定着しつつある新たな社会経済活動や生活様式に対し、社会インフラを提供する企業グループとして、デジタル・AIの力を駆使し、高度なソリューションを送り出すことで、安心・安全な交通インフラと持続可能な社会を創り出すことであります。

当社グループ理念の私たちの使命「安全と信頼の優れたテクノロジーを通じて、より安心、快適な社会の実現に貢献する」の実践を通じて、コロナ禍でも、安心・安全・快適に生活ができ、これまでの当たり前を取り戻すことに貢献したいと考えています。

中期経営計画「Next Stage 24」では、当社の変わらない価値観・基盤としてのグループ理念、及び足元の環境変化を踏まえ、以下の3つの重点課題を設定すると共に、持続的な価値創造に向け、ESG経営を推進します。

<重点課題1>「コロナ禍後における顧客との価値共創」

顧客の構造改革を支えるソリューションビジネスの拡大に向け、鉄道・自動車の自動運転、キャッシュレスサービス、CBM、駅ホーム監視システム、ロボット等の省力化に資する開発を推進し、本格的な事業化に向けた社会実装の加速に取り組みます。

<重点課題2>「国際事業の拡充と収益力向上」

案件履行から保守・メンテナンス、延伸案件と市場開拓による継続的な事業展開へと、メガシティに根付いた事業展開による収益力向上を目指すと共に、海外現地化を進め、グローバル対応力強化を図ります。

<重点課題3>「ソフトウェアファースト時代の設計力・ものづくり力の強化」

脱炭素、ソフトウェアファーストに対応した商材開発の強化とグループベースでの設計・生産体制の確立を図ると共に、標準化・内製化の推進と設備投資による生産性向上などにより、QCD最適化を目指します。

<その他>「持続的な価値創造に向けたESG経営の推進」

脱炭素化に向けた温室効果ガスの削減やTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures/気候関連財務情報開示タスクフォース)への参画、価値創造の原動力としてのダイバーシティの推進やすべての事業活動を通じたサステナビリティの推進などにより、企業価値向上を目指します。

また、法改正への適切な対応など、コーポレートガバナンスとコンプライアンスの持続的強化、グループリスクマネジメント強化にも取り組んでまいります。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,339,704	68,339,704	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	68,339,704	68,339,704		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日		68,339,704		10,000		7,458

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,968,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,330,600	623,306	-
単元未満株式	普通株式 41,004	-	-
発行済株式総数	68,339,704	-	-
総株主の議決権	-	623,306	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本信号株式会社	東京都千代田区 丸の内一丁目 5番1号	5,968,100	-	5,968,100	8.73
計	-	5,968,100	-	5,968,100	8.73

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は5,968,270株であります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
常勤社外監査役	塩川 実喜夫	2022年12月2日 (逝去による退任)

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性9名 女性3名 (役員のうち女性の比率25%)

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,397	9,095
受取手形、売掛金及び契約資産	60,698	51,213
電子記録債権	1,188	1,523
商品及び製品	3,774	6,460
仕掛品	9,110	12,571
原材料及び貯蔵品	3,436	5,543
その他	2,052	3,497
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	86,657	89,904
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,796	6,573
機械装置及び運搬具（純額）	1,055	1,071
工具、器具及び備品（純額）	1,560	1,603
土地	5,488	5,488
リース資産（純額）	89	80
建設仮勘定	1,621	1,329
有形固定資産合計	16,611	16,146
無形固定資産	1,900	1,804
投資その他の資産		
投資有価証券	23,435	25,726
長期貸付金	2	2
退職給付に係る資産	2,551	2,640
繰延税金資産	1,273	851
その他	1,677	1,788
貸倒引当金	23	20
投資その他の資産合計	28,916	30,989
固定資産合計	47,429	48,939
資産合計	134,086	138,844

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,367	9,134
電子記録債務	4,231	3,988
短期借入金	11,782	17,201
リース債務	61	88
未払法人税等	886	445
賞与引当金	2,603	1,287
受注損失引当金	676	476
その他	6,428	8,871
流動負債合計	37,037	41,494
固定負債		
長期預り金	99	99
長期未払金	52	29
リース債務	109	90
繰延税金負債	602	612
退職給付に係る負債	9,444	9,602
固定負債合計	10,307	10,432
負債合計	47,345	51,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	7,585	7,585
利益剰余金	65,806	64,912
自己株式	6,570	6,571
株主資本合計	76,821	75,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,805	10,895
退職給付に係る調整累計額	114	94
その他の包括利益累計額合計	9,919	10,990
純資産合計	86,740	86,916
負債純資産合計	134,086	138,844

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	1 54,612	1 53,711
売上原価	43,297	41,678
売上総利益	11,315	12,033
販売費及び一般管理費	2 10,322	2 10,820
営業利益	993	1,213
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	480	443
生命保険配当金	145	155
不動産賃貸料	234	234
保育事業収益	22	14
その他	251	64
営業外収益合計	1,135	912
営業外費用		
支払利息	26	30
不動産賃貸費用	36	38
租税公課	22	18
保育事業費用	30	26
その他	0	27
営業外費用合計	116	141
経常利益	2,012	1,985
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	-	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除売却損	3	2
投資有価証券評価損	0	-
ゴルフ会員権評価損	-	12
特別損失合計	4	15
税金等調整前四半期純利益	2,008	1,969
法人税等	959	1,180
四半期純利益	1,048	789
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,048	789

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2,361	1,089
退職給付に係る調整額	85	19
その他の包括利益合計	2,276	1,070
四半期包括利益	1,227	1,860
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,227	1,860

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,008	1,969
減価償却費	1,589	1,764
固定資産除売却損益（は益）	3	2
投資有価証券売却損益（は益）	-	0
受取利息及び受取配当金	481	444
支払利息	26	30
売上債権の増減額（は増加）	10,360	9,150
棚卸資産の増減額（は増加）	402	8,253
仕入債務の増減額（は減少）	5,119	1,425
契約負債の増減額（は減少）	678	2,625
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	341	170
その他	2,850	3,470
小計	4,797	2,118
利息及び配当金の受取額	481	444
利息の支払額	26	30
法人税等の支払額	1,685	1,123
法人税等の還付額	-	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,566	1,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46	38
定期預金の払戻による収入	49	49
有形固定資産の取得による支出	1,229	1,095
無形固定資産の取得による支出	297	393
投資有価証券の取得による支出	92	754
投資有価証券の売却による収入	0	0
その他	39	165
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,575	2,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	5,923	5,400
関係会社からの預り金による純増減額 （は減少）	-	40
関係会社以外からの預り金による純増減額 （は減少）	130	100
リース債務の返済による支出	5	65
配当金の支払額	1,681	1,681
自己株式の増減額（は増加）	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,740	3,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	9
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	5,732	2,708
現金及び現金同等物の期首残高	13,250	6,344
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の 増加額	37	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,556	9,053

【注記事項】

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末(年度末又は第2四半期連結会計期間末)までにほぼ解消が見込まれるため、当第3四半期連結会計期間末では、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

- 1 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

当社グループの主要事業のうち、交通運輸インフラ事業の「鉄道信号」、「スマートモビリティ」及びCTソリューション事業の「AFC」につきましては、主要顧客である国内鉄道各事業者の設備投資や、警察等の公共投資が中心となっているため、当社グループの売上高の比重は期末に高くなる傾向があります。

- 2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
給料及び手当金	2,750百万円	2,848百万円
賞与引当金繰入額	745	765
退職給付費用	254	202
減価償却費	285	346
研究開発費	1,759	1,795

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
現金及び預金	7,606百万円	9,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	42
現金及び現金同等物	7,556	9,053

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年5月11日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2021年3月31日	2021年6月4日	利益剰余金
2021年11月9日 取締役会	普通株式	436	7.00	2021年9月30日	2021年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月10日 取締役会	普通株式	1,247	20.00	2022年3月31日	2022年6月3日	利益剰余金
2022年11月8日 取締役会	普通株式	436	7.00	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,431	24,181	54,612	-	54,612
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	30,431	24,181	54,612	-	54,612
一時点で移転される財又は サービス	7,796	8,243	16,039	-	16,039
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	22,635	15,937	38,573	-	38,573
計	30,431	24,181	54,612	-	54,612
セグメント利益	1,983	1,393	3,376	2,383	993

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,383百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注2)
	交通運輸 インフラ事業	ICT ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	28,588	25,123	53,711	-	53,711
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	28,588	25,123	53,711	-	53,711
一時点で移転される財又は サービス	7,126	7,778	14,904	-	14,904
一定の期間にわたり移転さ れる財又はサービス	21,462	17,345	38,807	-	38,807
計	28,588	25,123	53,711	-	53,711
セグメント利益	1,685	2,085	3,771	2,557	1,213

(注) 1. セグメント利益の調整額 2,557百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	16円82銭	12円66銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,048	789
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,048	789
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,371	62,371

(注) 前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2022年11月8日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	436百万円
1株当たりの金額	7円00銭
支払請求の効力発生日及び支払開始日	2022年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 2 月 7 日

日本信号株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 尻 慶 太 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 土 居 一 彦 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本信号株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本信号株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー

報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。